

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年11月11日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横田 隆

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
(大阪本社)大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 管理本部本部長 有澤 彰三

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 管理本部本部長 有澤 彰三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
コニシ株式会社関東支社
(さいたま市桜区西堀5丁目3番35号)
コニシ株式会社名古屋支店
(名古屋市中区新栄町2丁目4番地 坂種栄ビル)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	65,196	61,894	135,180
経常利益 (百万円)	3,125	2,749	7,248
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,968	1,711	4,585
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,832	2,396	3,492
純資産額 (百万円)	62,248	64,163	63,360
総資産額 (百万円)	103,209	103,394	106,113
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	54.28	47.42	126.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.2	58.8	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,681	3,629	6,285
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,362	2,389	3,924
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	860	1,788	1,833
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	21,704	22,242	22,812

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.86	29.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

「土木建設」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に山昇建設(株)の株式を新たに取得し、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ27億19百万円減少し、1,033億94百万円となりました。

(資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金が41億38百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ44億5百万円減の690億98百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が9億49百万円、投資有価証券が9億11百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ16億86百万円増の342億96百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が26億47百万円、電子記録債務が12億28百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ41億11百万円減の337億34百万円となりました。固定負債は、長期借入金が3億73百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億88百万円増の54億96百万円となりました。

(純資産)

純資産は、マイナス項目である自己株式が7億23百万円増加したものの、利益剰余金が8億78百万円、その他有価証券評価差額金が5億4百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億3百万円増の641億63百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、5月末に緊急事態宣言が解除されたことによる国内外の需要回復を受け、自動車や電子電機分野などの製造業や個人消費については改善が見られるものの、新型コロナウイルス感染症の収束は見通せず、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、新設住宅着工戸数が依然として弱含みで推移しております。

土木建設業界においては、都市部の再開発や建築物の補修・改修工事の需要および道路、鉄道などのインフラ整備並びに維持修繕の需要は堅調に推移しております。

自動車業界においては、世界的な需要の減少率は縮小傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響が依然として尾を引き、電子部品等の需要は低調となっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高618億94百万円(前年同四半期比5.1%減)、営業利益27億17百万円(前年同四半期比11.2%減)、経常利益27億49百万円(前年同四半期比12.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億11百万円(前年同四半期比13.0%減)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(ボンド)

一般家庭用分野においては、コンビニエンスストア向けの売上は減少しましたが、ホームセンター向けの売上は増加しました。

住関連分野においては、補修用シーリング材の売上は増加しましたが、新型コロナウイルスの影響により新設住宅着工戸数が低調に推移し、内装工事用接着剤の売上は減少しました。

産業資材分野においては、紙関連用途向けの水性接着剤や自動車・電子部品等に使用される弾性接着剤など、全体的に低調に推移し売上は減少しました。

以上の結果、売上高は223億84百万円(前年同四半期比10.7%減)、営業利益は16億28百万円(前年同四半期比22.1%減)となりました。

(土木建設)

建築分野においては、新型コロナウイルスの影響により各工事が中断した影響で、建築補修用や外壁はく落防止工法に使用する材料、建築用シーリング材の売上は減少しましたが、土木分野においては、表面保護・はく落防止工法、連続繊維シート補強工法が好調に推移し、売上は増加しました。

土木建設工事においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事が引き続き堅調に推移し、売上は増加しました。

以上の結果、売上高152億20百万円(前年同四半期比15.1%増)、営業利益は7億82百万円(前年同四半期比28.7%増)となりました。

(化成品)

化学工業分野においては、樹脂原料の販売が低調だったものの、エタノール関連商材の売上が増加しました。

自動車分野においては、車載電子部品に使用される商材が7月以降は徐々に回復したものの、売上は減少しました。また、電子電機分野、塗料分野においても、売上は減少しました。

丸安産業㈱は、コンデンサ用商材が低調だったものの、健康食品用原料が好調に推移したことにより売上は前年同四半期並みとなりました。

以上の結果、売上高241億64百万円(前年同四半期比9.7%減)、営業利益2億8百万円(前年同四半期比20.9%減)となりました。

(その他)

その他は不動産賃貸業となります。売上高1億25百万円(前年同四半期比9.1%減)、営業利益は94百万円(前年同四半期比16.6%減)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の減少額は5億69百万円となりました(前年同四半期比11百万円増)。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が36億29百万円(前年同四半期比9億48百万円増)、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が23億89百万円(前年同四半期比27百万円増)、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が17億88百万円(前年同四半期比9億27百万円増)となったことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資金の残高は、222億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、36億29百万円(前年同四半期比9億48百万円増)となりました。これは、仕入債務の減少額が34億31百万円、法人税等の支払額が12億66百万円あったものの、売上債権の減少額が46億69百万円、税金等調整前四半期純利益が27億34百万円、減価償却費が8億62百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23億89百万円(前年同四半期比27百万円増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が20億27百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、17億88百万円(前年同四半期比9億27百万円増)となりました。これは、配当金の支払額が8億33百万円、自己株式の取得による支出が7億52百万円あったこと等によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億37百万円になりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,800,000
計	160,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,707,440	40,707,440	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。
計	40,707,440	40,707,440	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	40,707	-	4,603	-	4,182

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)1	東京都港区浜松町2-11-3	2,523	7.05
コニシ共栄会(注)2	大阪市中央区道修町1-7-1 (北浜コニシビル)コニシ株式会社内	2,204	6.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口)(注)1	東京都中央区晴海1-8-12	1,432	4.00
AVI GLOBAL TRUST PLC (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	51 NEW NORTH ROAD EXETER DEVON EX 4 4 EP UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	858	2.40
コニシ従業員持株会	大阪市中央区道修町1-7-1 (北浜コニシビル)コニシ株式会社内	713	1.99
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)(注)1	東京都中央区晴海1-8-12	692	1.93
株式会社カネカ	大阪市北区中之島2-3-18	684	1.91
小西哲夫	大阪府豊中市	645	1.80
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	BEAUFORT HOUSE EXETER EX 4 4 EP UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	593	1.66
小西新太郎	大阪府吹田市	543	1.51
計	-	10,891	30.46

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。

2. コニシ共栄会は、当社の取引先で組織する持株会であります。

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,954,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 35,741,100	357,411	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 12,240	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	40,707,440	-	-
総株主の議決権	-	357,411	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪府中央区道修町 1-7-1	4,954,100	-	4,954,100	12.17
計	-	4,954,100	-	4,954,100	12.17

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,027	23,450
受取手形及び売掛金	37,140	33,002
電子記録債権	3,862	3,438
有価証券	295	-
商品及び製品	6,502	6,169
仕掛品	205	227
原材料及び貯蔵品	1,054	1,050
未成工事支出金	343	727
その他	1,114	1,075
貸倒引当金	43	43
流動資産合計	73,504	69,098
固定資産		
有形固定資産	23,365	24,314
無形固定資産	1,050	998
投資その他の資産		
投資有価証券	5,929	6,841
その他	2,281	2,159
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	8,193	8,982
固定資産合計	32,609	34,296
資産合計	106,113	103,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,195	25,548
電子記録債務	3,733	2,504
短期借入金	95	547
1年内返済予定の長期借入金	216	98
未払法人税等	1,251	912
賞与引当金	1,079	1,124
役員賞与引当金	106	50
その他	3,165	2,947
流動負債合計	37,845	33,734
固定負債		
長期借入金	244	617
退職給付に係る負債	1,225	1,248
その他	3,438	3,630
固定負債合計	4,907	5,496
負債合計	42,753	39,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,513	4,526
利益剰余金	54,184	55,062
自己株式	4,599	5,323
株主資本合計	58,701	58,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,392	1,896
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	16	23
退職給付に係る調整累計額	38	7
その他の包括利益累計額合計	1,369	1,880
非支配株主持分	3,289	3,413
純資産合計	63,360	64,163
負債純資産合計	106,113	103,394

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	65,196	61,894
売上原価	54,123	51,522
売上総利益	11,072	10,372
販売費及び一般管理費	8,012	7,655
営業利益	3,060	2,717
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	110	106
持分法による投資利益	6	-
その他	123	85
営業外収益合計	247	198
営業外費用		
支払利息	7	6
売上割引	102	98
持分法による投資損失	-	6
その他	73	54
営業外費用合計	183	166
経常利益	3,125	2,749
特別利益		
固定資産売却益	29	3
その他	0	-
特別利益合計	29	3
特別損失		
固定資産処分損	3	14
投資有価証券売却損	-	4
特別損失合計	3	19
税金等調整前四半期純利益	3,150	2,734
法人税、住民税及び事業税	1,022	960
法人税等調整額	31	46
法人税等合計	1,054	913
四半期純利益	2,096	1,820
非支配株主に帰属する四半期純利益	128	108
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,968	1,711

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	2,096	1,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	571
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	51	40
退職給付に係る調整額	4	46
持分法適用会社に対する持分相当額	11	1
その他の包括利益合計	264	576
四半期包括利益	1,832	2,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,740	2,222
非支配株主に係る四半期包括利益	91	173

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,150	2,734
減価償却費	866	862
のれん償却額	94	97
有形固定資産処分損益(は益)	1	1
有形固定資産売却損益(は益)	29	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	0
賞与引当金の増減額(は減少)	65	44
役員賞与引当金の増減額(は減少)	76	55
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2	29
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28	79
受取利息及び受取配当金	117	112
支払利息	7	6
持分法による投資損益(は益)	6	6
売上債権の増減額(は増加)	5,801	4,669
たな卸資産の増減額(は増加)	702	232
仕入債務の増減額(は減少)	5,258	3,431
その他の流動負債の増減額(は減少)	36	428
その他	119	53
小計	3,904	4,789
利息及び配当金の受取額	118	113
利息の支払額	7	6
法人税等の支払額	1,334	1,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,681	3,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	560	747
定期預金の払戻による収入	567	73
有価証券の売却及び償還による収入	162	292
有形固定資産の取得による支出	2,486	2,027
有形固定資産の売却による収入	31	11
無形固定資産の取得による支出	81	38
投資有価証券の取得による支出	34	34
投資有価証券の売却による収入	-	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	9
保険積立金の解約による収入	34	52
その他	4	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,362	2,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	43	23
長期借入れによる収入	-	60
長期借入金の返済による支出	355	212
リース債務の返済による支出	11	11
自己株式の取得による支出	-	752
配当金の支払額	471	833
非支配株主への配当金の支払額	65	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	860	1,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	20
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	558	569
現金及び現金同等物の期首残高	22,263	22,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,704	22,242

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、山昇建設(株)の株式を新たに取得し、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	129百万円	125百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
荷造運搬費	1,716百万円	1,467百万円
従業員給与及び賞与	1,983百万円	1,984百万円
賞与引当金繰入額	653百万円	667百万円
退職給付費用	177百万円	247百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	21,612百万円	23,450百万円
有価証券勘定	297	-
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	205	1,208
現金及び現金同等物	21,704百万円	22,242百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	471	13	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月25日 取締役会	普通株式	471	13	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	833	23	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額23円には、創業150周年記念配当10円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月23日 取締役会	普通株式	643	18	2020年9月30日	2020年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	土木建設	化成品	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	25,074	13,223	26,759	65,058	137	65,196	-	65,196
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	392	145	48	587	42	630	630	-
計	25,467	13,369	26,808	65,646	180	65,826	630	65,196
セグメント利益	2,089	608	263	2,961	113	3,074	14	3,060

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	土木建設	化成品	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	22,384	15,220	24,164	61,769	125	61,894	-	61,894
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	314	43	50	407	42	450	450	-
計	22,699	15,263	24,214	62,177	167	62,344	450	61,894
セグメント利益	1,628	782	208	2,619	94	2,714	2	2,717

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「土木建設」セグメントにおいて、2020年7月29日に山昇建設(株)の株式を取得し、同社を子会社化いたしました。これに伴い当第2四半期連結累計期間において、無形固定資産に94百万円のものれんを計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円28銭	47円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,968	1,711
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,968	1,711
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,260	36,094

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

第96期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)中間配当については、2020年10月23日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	643百万円
1株当たり中間配当金	18円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2020年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

コニシ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立 石 政 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。